

平成 20 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

昭 島 市

平成 20 年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、金融資本市場や海外経済の動向、原油価格の高騰などが与える影響について注視する必要があるとされるものの、引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、物価安定の下での民間需要中心の経済成長になると見込まれている。

国の財政は、公債依存度が30%を超え、平成19年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は約773兆円となる見込みで、GDP比約150%と主要先進国中最悪の水準であるなど極めて深刻な状況にある。こうした中での平成20年度予算は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算と位置づけて、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出等について厳しく抑制を図るとしている。

地方財政計画については、国の取組みと歩調を合わせて人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり厳しく抑制を図る方針のもと83兆4千億円となり、特別枠の地方再生対策費を除けば7年連続しての緊縮計画となったが、地方財政の借入金残高は平成20年度末に約197兆円と見込まれ、この償還負担により将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されている。地方においては、更なる歳出の徹底した見直しや歳入の積極的な確保など効率的で持続可能な財政への転換が急務とされるが、一方では少子高齢化対応施策の展開、地域活性化や生活面での安全安心の確保、まちづくり基盤の整備など喫緊の課題は多く、依然として大幅な財源不足が生じており、基金の取崩しや赤字地方債の発行により収支の均衡を図らざるを得ない厳しい状況にある。

東京都の予算編成については、「10年後の東京」の実現に向けた取組みを加速させるとともに、いかなる状況変化の下でもその取組みを支え得る持続可能な財政基盤を築き上げる予算と位置づけた。区市町村への財政支援に対しては、区市町村の自立性、自主性の更なる向上を図るとの視点から補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合等の見直しを積極的に図るとしており、市財政への厳しい影響があるものと予測される。

本市の予算編成をめぐる財政環境については、歳入面では市税は引き続き市内企業の好調な業績などを反映した法人市民税の増などにより一定の増加が見込まれるものの、普通交付税の不交付に加え、国の重点化措置による特別交付税の減額や地方消費税交付金の減少見込みなどから一般財源に大きな伸びはなく、また国や東京都の補助金等の縮減・整理合理化の加速などから、依然として厳しい見通しである。歳出面においては、高度化・多様化する市民ニーズの高まりとともに、少子化対策や子育て支援への取組み、学力向上などを図る教育施策の展開、小中学校耐震化計画の着実な実施や環境コミュニケーションセンター整備事業、拝島駅関連整備事業及び昭和公園野球場整備事業をはじめとする安全安心で環境に配慮した昭島新時代のまちづくりへの取組みなど課題は多く、財政需要も増大している。

このため、行財政改革は引き続いての最重要課題であり、第三次中期行財政運営計画に基づく取組みを強化し、財政の健全化を図っていかなければならない。

このような状況を踏まえて、平成20年度予算は、永年の懸案であった拝島駅自由通路の供用開始とともに、昭島新時代のまちづくりの結実に向けての大規模建設事業費の計上をはじめ、福祉、教育や環境などの各分野において、残り3年の期間となった第四次昭島市総合基本計画遂行に向け着実な前進を図り、健全な財政の確立とともに、将来都市像「人・まち・緑の共生都市あきしま」の確かな実現を目指すものとした。

予算編成にあたっては、市民福祉の向上と健全な財政の確立を目指して、既存の事務事業についてはスクラップ・アンド・ビルドを基本に、限られた財源の効果的・効率的な活用を図るとともに、経常的経費のうち一般行政事務経費については、引き続き枠配分方式を採用し、所管部の責任と判断によって主体的な編成を行うものとし、政策的経費や投資的経費については費用対効果などを勘案して厳しく事業を選択するものとした。また、長期的視野に立ち、自立した行財政運営の確立を図る観点から、次世代にこれ以上の負担を残さないとの決意の下、臨時財政対策債の借入れを行わない編成とした。具体的な編成にあたっては市民の広範な期待に応え、まちづくり事業の確実な推進を期して、

- 1 子育てを支援し地域が連携する福祉と健康のまちづくり
- 2 確かな学力・豊かな人間性を育む教育と市民の学びを支えるまちづくり
- 3 緑と共生し資源循環を進めるまちづくり
- 4 安全で快適な暮らしと活力のある新時代のまちづくり

を施策の重点項目に定め、限られた財源の効果的、効率的配分に努めた。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は 37,536,000 千円で、対前年度比 973,000 千円 (2.7%) の増となり、市制施行以来で最高額となった前年度を更に上回る積極予算となった。この主な要因は4年継続事業の最終年度となる拝島駅自由通路整備事業、環境コミュニケーションセンター整備事業及び昭和公園整備事業などの普通建設事業費の大幅な増に加え、国民健康保険や新たに設置される後期高齢者医療特別会計への繰出金の増によるものである。なお、普通建設事業費を除く予算規模は 32,066,144 千円で、対前年度比 308,029 千円、1.0%の減となっている。

歳入については、国及び東京都の予算、最近の市税等の収入実績や税制改正に伴う影響などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。また、自主・自立した行財政運営の確立の観点から、赤字地方債（臨時財政対策債）を借り入れないものとした。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	23,557,098	23,693,407	△136,309	△0.6%
特 定 財 源	13,978,902	12,869,593	1,109,309	8.6%
合 計	37,536,000	36,563,000	973,000	2.7%

一般財源は対前年度比 136,309 千円、0.6%の減となった。この要因は、市税、地方特例交付金及び財政調整基金繰入金の増があるものの、地方交付税の減及び臨時財政対策債を借り入れないことによる減などによるものである。なお、臨時財政対策債を除いた前年度比は、363,691 千円、1.6%の増となる。

特定財源は対前年度比 1,109,309 千円、8.6%の増となった。この要因は、普通建設事業費の大幅な増に伴う国庫支出金、都支出金及び市債の増並びに公共施設整備資金積立基金や緑化推進基金からの繰入金の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費 14,261,824 千円 (38.0%)、土木費 6,782,691 千円 (18.1%)、教育費 4,788,918 千円 (12.8%)、総務費 3,965,790 千円 (10.6%)、衛生費 2,977,816 千円 (7.9%) 及び公債費 2,637,751 千円 (7.0%) となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費 9,061,929 千円 (24.2%)、人件費 7,596,713 千円 (20.2%)、普通建設事業費 5,469,856 千円 (14.6%)、物件費 5,234,723 千円 (13.9%)、繰出金 4,339,100 千円 (11.6%)、補助費等 2,813,984 千円 (7.5%) 及び公債費 2,637,751 千円 (7.0%) となっている。

特に、歳出で増となったものは、都市計画道路 3・4・2 号整備事業費、環境コミュニケーションセンター整備事業費及び昭和公園整備事業費などの普通建設事業費及び国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計への繰出金などである。

また、歳出で大きく減となった項目は、職員給及び退職手当などの人件費、扶助費では生活保護費、物件費では特定健康診査事業の実施に伴う基本健康診査委託料、繰出金では老人保健医療特別会計繰出金などである。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、20,408,302 千円で、前年度と比較して 305,300 千円 (1.5%) の増となっている。個人市民税については、税制改正の影響などを勘案して、総額 7,452,600 千円を計上し、前年度に比較して 104,200 千円 (1.4%) の増となっている。

法人市民税は、過去の実績や企業収益の動向などを勘案して 2,146,900 千円を計上し、前年度に比較して 132,600 千円 (6.6%) の増となっている。

固定資産税は、土地については非住宅用地から住宅用地への現況異動などによる影響額を見込み、家屋については事務所や共同住宅などの新增築や新築軽減措置期間終了に伴う増を見込んでいる。また、償却資産については過去の実績や市内法人の設備投資の動向を勘案して見込んでいる。この結果、固定資産税総額では 8,457,400 千円を計上し、前年度に比較して 87,600 千円 (1.0%) の増となっている。

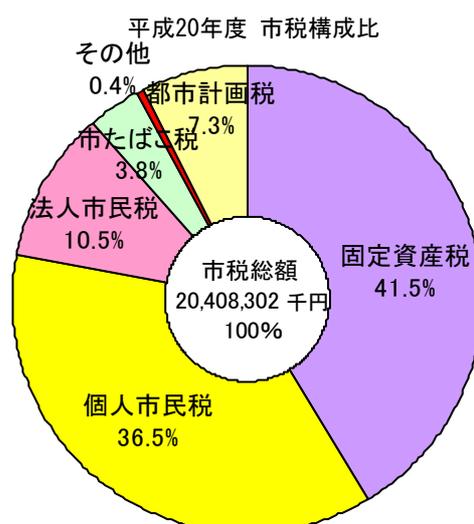
市たばこ税については過去の実績などから販売本数の減少を見込み 784,101 千円を計上し、前年度に比較して 38,000 千円 (△4.6%) の減となっている。

都市計画税については、固定資産税と同様に新築建物の増などの影響を勘案し1,487,300千円を計上し、前年度に比較して14,100千円(1.0%)の増となっている。

[税目別内訳]

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
市 民 税	9,599,500	9,362,700	236,800	2.5%
内訳				
個人市民税	7,452,600	7,348,400	104,200	1.4%
法人市民税	2,146,900	2,014,300	132,600	6.6%
固定資産税	8,457,400	8,369,800	87,600	1.0%
軽自動車税	80,000	75,200	4,800	6.4%
市たばこ税	784,101	822,101	△38,000	△4.6%
特別土地保有税	1	1	0	0.0%
都市計画税	1,487,300	1,473,200	14,100	1.0%
合 計	20,408,302	20,103,002	305,300	1.5%



(2) 地方交付税

普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから不交付になるものと見込み、前年度に続き計上を見送った。また、特別交付税については、国の予算額及び不交付団体に対する重点化措置の状況などを勘案して44,000千円を計上し、前年度に比較して56,000千円(△56.0%)の減となっている。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額468,349千円で、前年度に比較して6,892千円(1.5%)の増となっている。この主な要因は、保育所運営費等負担金の増などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額 1,019,450 千円で、前年度に比較して 1,101 千円 ($\Delta 0.1\%$) の減となっている。この要因は、拝島駅自由通路広告板使用料などの増を見込むものの、事業系ごみ搬入処理手数料などの減によるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額 5,632,930 千円で、前年度に比較して 200,118 千円 (3.7%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は、拝島駅自由通路整備事業費補助金などの減があるものの、昭和公園野球場等整備事業に伴うまちづくり交付金や都市計画道路 3・4・2 号街路事業補助金等の増により 1,909,419 千円となり、前年度に比較して 265,161 千円 (16.1%) の増となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、過去の交付実績等を勘案して 180,000 千円を計上し、昭和公園駐車場新設工事費及び街路灯整備工事費に充当を予定している。

一方、普通建設事業費以外の支出金は 3,723,511 千円で、前年度に比較して、65,043 千円 ($\Delta 1.7\%$) の減となっている。この要因は、中国残留邦人生活支援給付制度の施行に伴う負担金などの増があるものの、基本健康診査にかかる保健事業負担金や生活保護費負担金などの減によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	5,632,930	5,432,812	200,118	3.7%
内 建設事業費分	1,909,419	1,644,258	265,161	16.1%
内 上 記 以 外	3,723,511	3,788,554	$\Delta 65,043$	$\Delta 1.7\%$

(6) 都支出金

都支出金については、総額 4,520,251 千円で、前年度に比較して 295,143 千円 (7.0%) の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は 880,100 千円で、対前年度比 295,788 千円 (50.6%) の増となっている。この要因は、都市計画道路 3・4・2 号街路事業補助金及び市道昭島 4 4 号整備事業補助金などの増によるものである。

一方、普通建設事業費以外の支出金は、3,640,151 千円で、前年度に比較して 645 千円 ($\Delta 0.0\%$) の減となっている。この要因は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金などが増となったものの、保健事業負担金や選挙執行委託金などが減となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
都 支 出 金	4,520,251	4,225,108	295,143	7.0%
内 建設事業費分	880,100	584,312	295,788	50.6%
内 上 記 以 外	3,640,151	3,640,796	$\Delta 645$	$\Delta 0.0\%$

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国の地方財政収支の見通し、東京都の交付見込み及び前年度交付実績等を勘案し、次のとおり計上した。このうち地方特例交付金については、児童手当特例交付金及び定率減税の廃止に伴う平成 21 年度までの経過措置としての特別交付金を前年度に引き続き計上するとともに、個人住民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う減収分を補てんするための減収補てん特例交付金を 95,000 千円計上した。以上から、総額は 2,317,672 千円で前年度に比較して 27,389 千円（1.2%）の増となった。

(単位:千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	225,000	227,000	△2,000	△0.9%
自動車重量譲与税	167,000	167,000	0	0.0%
地方道路譲与税	58,000	60,000	△2,000	△3.3%
利子割交付金	196,000	119,000	77,000	64.7%
配当割交付金	104,000	69,000	35,000	50.7%
株式等譲渡割所得交付金	62,000	77,000	△15,000	△19.5%
地方消費税交付金	1,231,000	1,286,000	△55,000	△4.3%
ゴルフ場利用税交付金	33,000	33,000	0	0.0%
自動車取得税交付金	234,000	278,000	△44,000	△15.8%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,761	20,283	△3,522	△17.4%
地方特例交付金	195,911	160,000	35,911	22.4%
児童手当特例交付金	46,000	45,000	1,000	2.2%
減収補てん特例交付金	95,000	0	95,000	皆増
特 別 交 付 金	54,911	115,000	△60,089	△52.3%
交通安全対策特別交付金	20,000	21,000	△1,000	△4.8%
合 計	2,317,672	2,290,283	27,389	1.2%

(8) 繰入金

繰入金については、総額 959,001 千円で、前年度に比較して 139,000 千円（17.0%）の増となっている。この要因は、職員退職手当資金積立基金からの取崩しは見込まなかったものの、臨時財政対策債の借入れを行わないことに加え、投資的経費など財政需要の増加による財源の不足に対して、財政調整基金及び公共施設整備資金積立基金からの取崩しが増加したほか、崖線緑地保全事業及び拝島駅自由通路整備事業の財源に、それぞれ緑化推進基金、拝島駅周辺整備資金積立基金からの取崩しを見込んだことによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	590,000	500,000	90,000	18.0%
公共施設整備資金積立基金	280,000	220,000	60,000	27.3%
職員退職手当資金積立基金	0	100,000	△100,000	皆減
緑 化 推 進 基 金	69,000	0	69,000	皆増
拝島駅周辺整備資金積立基金	20,000	0	20,000	皆増
合 計	959,000	820,000	139,000	17.0%

(9) 市 債

市債については、1,714,700千円で、前年度に比較して29,700千円(1.8%)の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債の借入れは見込まなかったものの、投資的経費の増加に伴う建設事業債の増によるものである。

したがって市債は15年ぶりに建設事業債のみの計上となったが、前年度に比較して529,700千円(44.7%)の大幅な増となっている。この要因は、拝島駅自由通路整備事業債などの減があるものの、昭和公園整備事業債や市道44号整備事業債などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
建 設 事 業 債	1,714,700	1,185,000	529,700	44.7%
臨 時 財 政 対 策 債	0	500,000	△500,000	皆減
合 計	1,714,700	1,685,000	29,700	1.8%

(10) その他の収入

財産収入については、総額37,147千円で、前年度に比較して10,288千円(38.3%)の増となっている。この要因は、金利上昇に伴う基金利子収入の増などを見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金を前年度と同額の150,000千円を計上した。

諸収入は、総額264,197千円で、前年度に比較して16,271千円(6.6%)の増となっている。この要因は、清掃センター等有価物売却代金やペットボトル等の売払いによる(財)日本容器包装リサイクル協会配分金の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、総額で 19,296,393 千円となり、予算総額に占める割合は 51.4%で、前年度に比較して 488,714 千円、2.5%の減となっている。この要因は、職員給及び職員退職手当の減による人件費の減、生活保護費や乳幼児医療費助成などの扶助費の減及び清掃センター建設事業債の一部償還終了などによる公債費の減によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,596,713	7,923,494	△326,781	△4.1%
扶 助 費	9,061,929	9,072,949	△11,020	△0.1%
公 債 費	2,637,751	2,788,664	△150,913	△5.4%
合 計	19,296,393	19,785,107	△488,714	△2.5%

① 人件費

人件費については、総額 7,596,713 千円で、前年度に比較して 326,781 千円（△4.1%）の減となっている。この要因は、職員数の削減や職員給与改定に伴う職員給の減及び定年退職者数の減による職員退職手当の減などによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額 9,061,929 千円で、前年度に比較して 11,020 千円（△0.1%）の減となっている。この要因は、児童手当の増や中国残留邦人に対する生活支援給付費の新たな計上があるものの、生活保護費や乳幼児医療費助成の減などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率
民 生 扶 助	8,907,968	8,916,763	△8,795	△0.1%
社 会 福 祉	1,181,582	1,165,879	15,703	1.3%
児 童 福 祉	4,899,136	4,878,397	20,739	0.4%
生 活 保 護	2,827,250	2,872,487	△45,237	△1.6%
衛 生 扶 助	7,385	6,527	858	13.1%
教 育 扶 助	146,576	149,659	△3,083	△2.1%
合 計	9,061,929	9,072,949	△11,020	△0.1%

③ 公債費

公債費については、総額 2,637,751 千円で、前年度に比較して 150,913 千円（△5.4%）の減となっている。この要因は、臨時財政対策債の元金償還が増加するものの、平成 4 年度に借入れた清掃センター建設事業債が前年度に償還終了となったことなどに伴う償還額の減によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
市 債 借 入 額	4,654,300	1,754,600	1,777,800	1,757,900	1,714,700
うち減税補てん債	210,600	231,600	170,200	0	0
うち臨時財政対策債	1,450,000	1,149,300	1,000,000	500,000	0
市 債 償 還 額	5,099,642	2,403,886	2,651,255	2,780,664	2,636,751
元 金	4,520,704	1,896,886	2,176,688	2,352,875	2,251,421
利 子	578,938	507,000	474,567	427,789	385,330
市債現在高（年度末）	23,648,026	23,505,740	23,106,852	22,511,877	21,975,156
公 債 費 比 率	9.2%	8.8%	9.3%	8.9%	8.2%

※平成 16 年度から平成 18 年度までは決算額、平成 19 年度は第 5 号補正(20 年 3 月)後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額 5,234,723 千円で、前年度に比較して 353,833 千円(△6.3%)の減となっている。この要因は、拝島駅自由通路維持管理経費の計上や保健福祉総合システム更新経費などの増があるものの、医療制度改革による特定健診等への移行に伴う基本健康診査委託の減や戸籍事務電算システム開発経費の減などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額 303,108 千円で、前年度に比較して 33,104 千円(12.3%)の増となっている。この要因は、清掃センターの焼却施設修繕料の増などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額 2,813,984 千円で、前年度に比較して 77,479 千円(2.8%)の増となっている。この要因は、常備消防委託料などの減があるものの、青梅線北側地区コミュニティバス運行補助金の計上や税源移譲に伴う年度間の所得変動に係る調整措置により、市税還付金等が大幅な増となることによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、5,469,856 千円で、前年度に比較して 1,281,029 千円(30.6%)の増となっている。この要因は、拝島駅自由通路整備工事委託料などの減があるものの、都市計画道路 3・4・2 号及び市道昭島 4 4 号ほか関連道路の拝島駅周辺整備事業費並びに昭和公園野球場等整備事業費、環境コミュニケーションセンター整備事業費及び崖線緑地保全事業費などの増によるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額 37,135 千円で、前年度に比較して 11,135 千円 (42.8%) の増となっている。この要因は、基金利子の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度末 現在高	平成 19 年度末 現在高 (見込)	平成 20 年度		平成 20 年度末 現在高 (見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	3,389,518	3,609,481	16,100	590,000	3,035,581
公共施設整備資金積立基金	1,214,531	1,165,899	10,335	280,000	896,234
職員退職手当資金積立基金	948,753	892,723	4,500	0	897,223
緑化推進基金	355,430	356,957	1,800	69,000	289,757
拝島駅周辺整備資金積立基金	114,451	114,941	600	20,000	95,541
庁舎跡地施設建設資金積立基金	746,399	749,519	3,800	0	753,319
合 計	6,769,082	6,889,520	37,135	959,000	5,967,655

※平成 18 年度末現在高は決算額、平成 19 年度末現在高(見込)は第 5 号補正(20 年 3 月)後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額 4,339,100 千円で、前年度に比較して 408,100 千円 (10.4%) の増となっている。この要因は、下水道事業及び中神土地区画整理事業の各特別会計への繰出金が減となったものの、国民健康保険及び介護保険の各特別会計への繰出金などの増並びに医療制度改革に伴い、老人保健医療特別会計への繰出金が減となったものの新たに設置される後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	国民健康保険	1,526,000	1,420,000	106,000	7.5%
	老人保健医療	63,000	504,000	△441,000	△87.5%
	介護保険	827,000	794,600	32,400	4.1%
	後期高齢者医療	786,000	0	786,000	皆増
	下水道事業	515,000	585,000	△70,000	△12.0%
	中神土地区画整理事業	619,500	626,000	△6,500	△1.0%
土地開発基金	2,600	1,400	1,200	85.7%	
合 計	4,339,100	3,931,000	408,100	10.4%	

(8) その他

投資及び出資金については、公営企業金融公庫の解散とともに新たに地方公共団体が共同して設立する地方公営企業等金融機構への出資金を 4,700 千円計上した。

貸付金については、総額 7,000 千円で市民生活資金融資預託金を前年度と同額で計上した。

予備費は、地方自治法第 217 条に基づき、前年度と同額の 30,000 千円を計上した。

主要な施策

1 明るい地域社会の形成

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
コミュニティの推進	市民活動推進	2,415	市民活動支援事業補助	1,500
			<新> 市民協働推進検討委員会の設置	350
	自治会等経費	19,201	自治会補助	8,893
			自治会連合会補助	2,300
			自治会集会施設整備費補助	3,018
	コミュニティ推進	3,755	コミュニティ協議会補助	1,100
			公共施設地域管理補助	2,650
	市民交流センター管理運営	14,374	市民交流センター管理運営	14,374
中学生海外派遣	6,018	中学生海外派遣事業	6,018	
小学生の国内交流	1,900	小学生国内交流事業	1,900	
		男女共同参画	2,459	
			男女共同参画情報誌作成	647
			女性悩みごと相談	788
	計	150,899		
安心・安全の確保	常備消防事務	1,263,131	常備消防委託	1,263,131
	消防団活動	49,020	消防団員用防火衣の購入	4,700
			車載用消防団無線機の購入	1,230
	消防施設整備	40,495	(仮称)都営中神団地備蓄倉庫新築工事(設計)	3,730
			防火貯水槽設置工事(2基)	30,000
	災害対策	21,414	災害対策用常備品の整備	7,867
			<新> (うち避難所用パーティション等の購入)	1,500
			災害時要援護登録者住宅用火災警報器の配付	1,200
	起震車管理	36,146	起震車購入	35,280
	防犯協会補助	2,232	防犯協会補助	2,232
	安全・安心まちづくり 広報車運行	2,575	広報車運行	2,575
	街路灯整備	30,000	街路灯整備工事	30,000
	交通安全施設整備	17,327	交通安全施設設置工事	7,500
歩道橋塗装工事			5,000	
交通安全協会補助	2,561	交通安全協会補助	2,561	
自転車等駐車場	135,349	<新> 自転車等駐車場指定管理者制度の実施	113,900	
		駐輪ラック借上	2,571	
放置自転車対策	12,251	自転車等保管所管理	3,908	
		放置自転車移送・処分	5,901	
	計	1,712,127		
合計		1,863,026		

2 健康と福祉の充実

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
市民の健康 づくり	保健福祉センター管理 運営	77,280	水中ウォーキング	11,003
	基本健康診査	76,683	基本健康診査	76,683
	健康教育	1,555	メタボリック予防教室	448
			健康のためのウォーキング教室	324
	健康相談	377	女性の健康相談	336
	機能訓練	1,280	リフレッシュ教室	576
			いきいき元気教室	674
	がん検診	66,603	子宮がん検診	25,426
			大腸がん検診	10,974
			胃がん検診	9,953
			乳がん検診（マンモグラフィによる検査を含む）	8,809
			前立腺がん検診	5,040
			肺がん検診	5,855
	骨密度健康測定保健指導	2,406	骨密度健康測定保健指導事業	2,406
	歯周疾患検診	2,173	歯周疾患検診	2,145
	障害者等歯科医療支援	600	障害者等歯科医療支援事業	600
	動脈硬化測定	909	動脈硬化測定事業	909
	母子保健事務	8,612	未熟児養育指導事業	842
	母子健康診査	57,841	妊婦健康診査	29,579
			乳幼児健康診査	12,243
1歳6か月児健康診査（歯科を含む）			9,789	
3歳児健康診査			270	
妊産婦・新生児訪問指導	2,005	<新> こんにちは赤ちゃん事業	1,000	
母親学級	1,303	2歳児健やか育児支援事業	523	
予防接種	127,111	高齢者インフルエンザ	21,130	
		麻疹風しん	34,535	
国民健康保険 特別会計繰出金	1,526,000	国民健康保険特別会計繰出金	1,526,000	
老人保健医療 特別会計繰出金	63,000	老人保健医療特別会計繰出金	63,000	
介護保険 特別会計繰出金	827,000	介護保険特別会計繰出金	827,000	
後期高齢者医療 特別会計繰出金	786,000	<新> 後期高齢者医療特別会計繰出金	786,000	
計	3,696,530			

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
地域福祉の 充実	民生・児童委員	23,093	<新> 民生・児童委員協力員制度の創設	549
	社会福祉協議会	57,008	運営費	44,019
			ボランティアまちづくり事業	3,231
			ボランティアセンター事業	3,557
			<新> 成年後見制度利用支援事業	4,246
	福祉サービス第三者評価	4,000	福祉サービス第三者評価事業補助	3,000
	福祉サービス総合支援	4,605	福祉サービス総合支援事業	4,605
	中国残留邦人支援	38,028	<新> 中国残留邦人支援事業	38,028
	児童手当等支給	1,603,647	児童手当	770,585
			児童育成手当	324,567
			児童扶養手当	486,000
	乳幼児医療費助成	229,115	乳幼児医療費助成	219,284
	義務教育就学児医療費助成	53,490	義務教育就学児医療費助成	47,700
	母子生活支援施設	41,486	母子生活支援施設入所	41,486
	母子福祉事業	4,120	母子女性相談事業	2,548
			<新> 母子家庭自立支援教育訓練給付事業	1,000
	私立保育園運営	2,903,288	保育所運営事業	2,681,813
			保育所運営費助成補助	193,023
			延長保育事業補助	27,972
	認証保育所	18,389	認証保育所運営	18,389
	病後児保育	12,032	病後児保育事業	12,032
	保育園事務	73,296	なしのき保育園プール購入	1,500
	児童遊園整備	700	(仮称)小荷田児童遊園整備	700
	ファミリー・サポート・センター	6,327	ファミリー・サポート・センター事業	6,327
	子育てひろば	17,098	<新> (仮称)子育て支援ひろばの開設	2,309
			つどいのひろば	10,052
学童クラブ待機児童居場所づくり	10,043	学童クラブ待機児童居場所づくり事業	10,043	
児童センター管理運営	24,779	児童センター管理運営	24,779	
老人ホーム入所援護	94,489	老人保護措置費	94,153	
シルバーピア	21,874	住宅借上料	10,416	
高齢者各種教室	6,000	高齢者各種教室事業	6,000	
家族介護慰労	300	家族介護慰労金(1世帯10万円)	300	
介護施設等補助	59,579	特別養護老人ホームベッド確保事業	36,480	
		高齢者在宅サービスセンター等建設借入金償還費補助(愛全園及びびわこホーム)	23,099	

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
(地域福祉 の充実)	シルバーゆうゆう	6,400	シルバーゆうゆう事業補助	6,400
	高齢者紙おむつ購入費助成	17,900	高齢者紙おむつ購入費助成	17,900
	防火対策緊急整備支援	8,500	認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備事業補助	8,500
	障害者自立支援	7,953	第二期障害福祉計画の策定	1,800
	介護給付	256,104	居宅介護給付	61,560
			重度訪問介護給付	82,200
			生活介護給付	27,720
			短期入所給付	19,200
			共同生活介護給付	33,120
	訓練等給付	54,775	就労継続支援給付	11,952
			共同生活援助給付	37,560
	自立支援医療給付	72,048	更生医療給付	72,040
	地域生活支援事業	95,679	相談支援事業	18,000
			地域活動支援センター事業	18,000
			日常生活用具給付	19,540
			移動支援給付	20,040
	小規模通所授産施設	20,163	昭島ひまわりの家運営費補助	20,163
あきしま福祉作業所管理運営	31,065	社会福祉協議会補助(あきしま福祉作業所運営費補助)	30,565	
障害者通所授産施設	90,121	ぷーやんあしながらぶ運営費補助	23,590	
		みんなの広場昭島運営費補助	8,087	
		こまくさ工房運営費補助	19,205	
		ゆいのもり社運営費補助	19,949	
		ザ・サードゆいのもり運営費補助	19,290	
障害者自立生活支援	4,000	障害者参加型サービス活用事業補助	4,000	
障害者就労支援	17,300	障害者就労支援事業	17,300	
地域福祉推進	5,000	障害者移送サービス事業補助	5,000	
生活保護事務	18,354	生活保護者就労促進事業	2,411	
生活保護法に基づく扶助	2,827,250	生活保護法に基づく扶助費	2,827,250	
計	9,926,008			
合計	13,622,538			

3 生涯学習の充実

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
学校教育の 充実	教育指導等	22,099	<新> 小中学校特別支援教育推進事業	8,862
	国際理解教育	7,602	小学校	1,890
			中学校	5,712
	特別支援教育	12,592	<新> 多摩辺中特別支援学級の新設	2,400
	スクールカウンセラー	11,200	スクールカウンセラー事業	11,200
	教育相談	9,405	教育相談事業	9,405
	私立幼稚園就園奨励	72,008	私立幼稚園就園奨励費補助	72,008
	私立幼稚園等園児 保護者負担軽減	94,434	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	94,383
	スクールプラン21	10,377	小学校	5,052
			中学校	5,325
	学力向上推進プラン	16,231	小学校	13,304
			中学校	2,927
	学校図書館システム	3,081	小学校	2,923
			(うちスクールプラン21事業)	1,446
			(うち学力向上推進プラン事業)	1,162
	小中学校施設営繕	103,565	中学校	158
			小学校	74,962
			(うち武蔵野小プール改修工事) (うち拝島第四小プール浄化装置改修工事)	15,000 10,300
	中学校周年記念	772	多摩辺中(30周年)	772
小中学校教育教材等	101,691	小中学校図書館図書購入	19,617	
小中学校就学援助	146,871	就学費援助	68,660	
		給食費援助	74,582	
		医療費援助	3,334	
部活動	16,450	中学校部活動事業	16,450	
小学校施設整備	503,030	耐震診断調査(4校)	21,770	
		耐震補強設計・評定委託(3校)	14,400	
		玉川小大規模改造(校舍耐震補強)工事(監理委託含む)	156,600	
		田中小運動場芝生化事業実施調査委託	400	
		拝島第一小大規模改造(体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	103,000	
拝島第二小除湿温度保持機能復旧工事(監理委託等含む)	206,800			
中学校施設整備	105,980	耐震補強設計・評定委託(3校)	34,020	
		拝島中防音機能復旧工事(設計)	20,900	
		多摩辺中大規模改造(西側便所改修)工事	51,000	

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
(学校教育 の充実)	学校給食施設維持管理	32,751	汚水処理施設油分離装置購入(1台)	2,700
			食器洗浄機購入(1台)	3,600
			食器消毒保管庫購入(1台)	1,700
	計	2,256,658		
青少年の育 成	青少年育成	7,990	青少年とともにあゆむ小学地区委員会補助	6,360
	土曜地域ふれあい	96	土曜地域ふれあい事業	96
	遊び場対策	4,299	土地借上料	3,750
	子どもと親の家庭教育	2,270	子どもと親の家庭教育事業	2,270
	青少年等交流 センター管理運営	10,132	青少年等交流センター管理運営	10,032
			青少年居場所づくり運営	100
計	36,059			
市民文化学 習の推進	放課後子ども教室	16,092	放課後子ども教室推進事業	16,092
	生涯学習推進	73	中高年のためのパソコン教室	73
	生涯学習情報センター 運営	450	生涯学習校区協議会育成補助	200
	市立会館管理運営	171,282	玉川会館除湿温度保持機能復旧工事(設計)	5,200
			大神会館窓サッシ交換等改修工事(監理委託等 を含む)	44,250
	文化振興	850	市庁舎市民ロビー美術品展示事業	850
	公民館学級・講座等	4,027	市民講座	827
			障がいのある青年の交流講座	213
			自主企画事業	679
			市民大学	809
	市民図書館管理運営	105,340	図書の購入	30,000
			共同利用型図書館システムの運用	18,326
			つつじが丘分室外装塗装工事	2,500
市民会館管理運営	108,663	エレベーター遮煙スクリーン設置工事	3,500	
市民会館文化事業協会 補助	13,000	市民会館文化事業協会補助	13,000	
市民健康づくり歩け歩け 運動	441	市民健康づくり歩け歩け運動	441	
市民体育大会等開催	8,922	市民体育大会の開催	8,481	
		自治会ブロック対抗綱引き大会の開催	320	

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主 内 容	
(市民文化学 習の推進)	親子ふれあいスポーツ デー	80	親子ふれあいスポーツデーの開催	80
	立川・昭島マラソン大会	1,000	立川・昭島マラソン大会負担金	1,000
	総合スポーツセンター 管理運営	194,259	クライミングウォール改修	5,000
			安全施設改修	900
			トレーニング機器修繕	700
	文化財保護	3,178	「拝島のフジ」保存事業費補助	190
		郷土芸能祭開催補助	2,000	
市史料調査	1,704	「路傍の文化財 改訂版」発行	900	
	計	740,409		
合 計		3,033,126		

4 循環型社会の形成

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主 内 容	
環境の保全	公害調査・測定等	6,789	大気質調査等委託	4,268
	地球温暖化対策	73	省エネファミリー登録制度	53
	環境保全施設整備	4,595	雨水貯留槽設置費負担金	525
			雨水浸透施設設置費補助	4,000
			雨水貯留施設転用費補助	70
	環境管理システム	580	I S O 14001定期審査	390
	環境保全啓発	2,484	(仮称)環境・グリーンフェスティバルの開催	2,000
	環境学習	820	環境学習講座の開催	297
			エコ・クッキング教室の開催	22
			キッズI S Oプログラム	501
	環境共生推進	1,356	奥多摩・昭島市民の森事業	359
			水辺の楽校の運営	32
			奥多摩・昭島市民の森開設5周年事業	700
ごみ減量啓発	4,338	<新> ごみ減量啓発用環境バッグの作成	1,950	
清掃センター等維持管理	143,293	ダイオキシン類等土壌調査の実施	1,100	
		清掃センター焼却施設改修	26,000	
ごみ収集	602,493	廃棄物収集運搬業務	485,352	
ごみ処理	559,028	焼却施設運転業務	45,129	
		不燃ごみ等破碎処理後運搬業務	31,500	
		東京たま広域資源循環組合負担金	301,507	

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主 内 容		
(環境の保 全)	ごみ減量化・資源化	263,696	資源回収奨励金	23,000	
			資源ごみ選別業務	62,610	
			廃プラスチック資源化	146,700	
焼却残さ資源化			17,273		
せん定枝リサイクル			2,688		
生ごみ処理機器購入費補助			3,092		
	環境コミュニケーション センター整備	146,711	環境コミュニケーションセンター整備 (継続費3か年 1年次分 139,500)	144,600	
	計	1,744,916			
緑の保護育 成	公園維持管理	104,382	園内灯整備工事	4,000	
			朝日町いこい公園便所改築工事	10,000	
			清泉公園防球ネット設置工事	3,200	
			新生公園園路整備工事	7,000	
			仲町公園遊具購入	2,800	
		昭和公園整備	954,000	昭和公園野球場等整備事業(監理委託含む) (継続費2か年 1年次分 506,000)	954,000
		生け垣推進	675	生け垣造成補助	670
		公共施設等緑化	5,007	園芸教室	531
		花の応援	3,335	街角ふれあい花壇応援事業	85
	植栽用草花等の購入			2,394	
		樹木・樹林保存	2,691	保存樹木せん定補助	1,000
				保存樹林補助	79
				公開樹林補助	1,422
	屋上緑化推進	400	屋上緑化造成補助	400	
	崖線緑地保全	157,900	崖線緑地保全公有化用地取得	155,400	
	緑化推進	596	配布用苗木購入	585	
	計	1,229,106			
	合 計	2,974,022			

5 質の高い都市基盤整備

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主 内 容	
都市基盤の 整備	道路管理事務	24,296	特定公共物等境界確定作業	12,000
	鉄道駅自由通路等維持管理	49,769	昭島駅昇降機保守・清掃	5,652
			中神駅自由通路維持管理	8,335
			<新> 拝島駅自由通路維持管理	32,662

項目	主な事業名	3,755	主	な	内	容
(都市基盤の整備)	市道舗装改修等	205,600	市道昭島11号道路改良工事			50,000
			市道昭島17号道路改修工事			59,000
			市道昭島20号道路改修工事			7,000
			市道昭島34号道路改修工事			10,000
			市道昭島37号道路改修工事			30,000
			市道南384号道路改良工事(負担金拠出を含む)			43,600
	管内道路整備	100,000	管内道路整備工事			100,000
	市道用地取得	308,700	市道昭島44号ほか用地取得			144,200
			市道昭島44号ほか物件補償			122,900
	市内浸水対策等	39,000	浸水対策工事			10,000
			緊急雨水対策工事			29,000
	私道整備	5,000	私道整備工事			5,000
	やさしく快適なまちづくり推進整備	10,000	人にやさしいまちづくり整備工事			10,000
拝島駅自由通路整備	629,203	拝島駅自由通路整備工事(継続費4か年 4年次分)			629,203	
市道北134号(松原踏切・松原架道橋)整備	105,000	市道北134号(松原踏切・松原架道橋)拡幅工事委託(設計委託含む)			105,000	
都市計画道路3・4・1号整備	628,300	第1期整備工事(設計)			60,000	
		第1期整備用地取得			27,700	
		第2期整備用地取得			310,000	
		第1期整備物件補償			35,600	
		第2期整備物件補償			180,000	
都市計画道路3・4・2号整備	1,253,000	用地取得業務等			49,800	
		事業用地管理舗装等工事			13,000	
		用地取得			684,200	
		物件補償			495,500	
下水道事業特別会計繰出金	515,000	下水道事業特別会計繰出金			515,000	
クリーンセンター管理運営	29,759	クリーンセンター管理運営			29,759	
計	4,006,035					

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
市街地の整備	交通機関対策等	40,729	コミュニティバス等運行補助 <新>(うち青梅線北側地区コミュニティバス運行補助)	37,474 13,000
	都市計画事務	6,062	地区計画の策定及び用途地域の見直し(都市計画道路3・4・1号沿線地区)	4,000
	立川基地跡地昭島地区整備	30,394	立川基地跡地昭島地区都市計画の見直し	30,000
	拝島駅南口地区まちづくり	3,000	拝島駅南口地区まちづくり事業	3,000
	景観まちづくり	36,010	景観まちづくり整備工事	36,000
	市営住宅管理	3,207	市営住宅管理	3,207
	木造住宅耐震補助	400	木造住宅耐震診断補助	400
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	619,500	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	619,500
計	739,880			
合計	4,745,915			

6 産業の活性化

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
活力ある産業の振興	商工団体補助	19,000	商工会運営費補助	10,500
			くじら祭補助	8,500
	商店街活性化	20,141	商店街イベント事業補助	11,931
			がんばれ商店会等補助	4,650
			商店街活性化事業補助	2,000
	中小企業支援	24,180	中小企業事業資金融資利子等補助	23,458
			不況対策事業資金融資利子等補助	522
	産業イベント	6,390	産業まつりの開催	5,390
			たま工業交流展負担金	1,000
	地域産業振興推進	1,020	<新> 製造業課題解決サポート事業	1,020
観光産業振興推進	84	<新> 観光産業振興の推進(観光協会設立の準備)	84	
消費者・市民とふれあう都市農業推進	880	<新> 特産品展示ケースの設置	750	
		親子水田農業体験教室補助	40	
		学校給食米供給支援事業補助	60	
安全で環境に優しい農業推進	617	減農薬推進費補助	617	
計	89,828			

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容	
勤労者の福祉向上	勤労商工市民センター管理運営	37,706	勤労商工市民センター管理運営	37,706
	シルバー人材センター補助	37,288	シルバー人材センター補助	37,228
	計	104,301		
消費生活の充実	消費生活相談	3,674	消費生活相談事業	3,674
	計	12,334		
合計		206,463		

7 その他

項目	主な事業名	平成20年度 当初予算額	主な内容		
計画実現のために	職員人事管理・給与事務	74,609	人事・給与システム更新	25,999	
	職員安全衛生管理	12,302	メンタルヘルスケア支援	1,270	
	総合オンブズパーソン	3,520	総合オンブズパーソンの運営	3,520	
	広報活動		30,531	広報紙印刷・配布	25,213
				市制施行55周年記念誌(市勢要覧)の作成	4,609
	市民相談	3,683	法律相談	3,232	
	財政管理	5,167	<新> 地方公営企業等金融機構出資金	4,700	
	庁舎等維持管理	264,826	庁舎電話設備改修	9,500	
	行財政運営	455	補助金等適正化委員会及び行財政改革推進会議の運営	455	
	総合基本計画策定	2,100	第五次総合基本計画策定(市民アンケート調査)	2,000	
	住民情報システム	135,636	選挙システム更新	14,979	
	保健福祉総合システム	157,618	保健福祉総合システム更新	94,482	
	地域情報化システム	45,742	地域情報化システム更新	23,947	
	市民税賦課事務		33,971	税制改正周知用リーフレット作成	473
				税制改正用プログラム修正	9,700
	土地家屋資産税賦課事務	34,329	税制改正用プログラム修正(平成21年評価替対応等)	12,398	
	市税収納事務		133,009	市税等徴収事務嘱託職員	4,748
				滞納管理システム経費	3,089
				市税還付金及び還付加算金(うち税源移譲に伴う年度間の所得変動調整措置分)	109,300 69,300
市長選挙	36,423	市長選挙執行	36,423		
市議会議員再選挙	8,440	市議会議員再選挙執行	8,440		
農業委員会委員選挙	1,611	農業委員会委員選挙執行	1,611		
合計		11,090,910			